

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年11月12日  
上場取引所 東

上場会社名 インフロニア・ホールディングス株式会社  
 コード番号 5076 URL <https://www.infroneer.com>  
 代表者（役職名） 代表執行役社長（氏名） 岐部 一誠  
 問合せ先責任者（役職名） 財務戦略部長（氏名） 出口 一剛 (TEL) 03-6380-8253  
 半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 2024年12月10日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 ( 機関投資家・アナリスト向け )

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する 中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	380,739	6.1	14,648	△38.6	14,346	△39.7	12,898	△47.0	8,105	△50.4	901	△97.2
2024年3月期中間期	358,832	—	23,842	—	23,788	—	24,318	—	16,328	—	32,067	—

  

	基本的1株当たり 中間利益		希薄化後1株当たり 中間利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期中間期	31	09	28	43
2024年3月期中間期	64	92	64	75

(注) 1. 事業利益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を加えた、当社の経常的な事業の業績を測る利益指標です。

2. 社債型種類株式の配当金は、1株当たりの利益の算定において控除しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	1,363,593	514,478	493,965	36.2
2024年3月期	1,410,557	419,173	399,923	28.4

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2024年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	
2025年3月期	—	30.00				
2025年3月期(予想)			—	30.00	60.00	

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。社債型種類株式の配当の状況については、後述の「社債型種類株式の配当の状況」をご参照下さい。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する 当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	839,900	5.9	59,000	14.6	59,000	15.6	56,700	14.7	38,400	17.9	148	58

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 社債型種類株式の配当金は、1株当たりの利益の算定において控除しています。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	274,845,024株	2024年3月期	274,845,024株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	27,002,024株	2024年3月期	27,863,941株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	246,770,915株	2024年3月期中間期	251,530,240株

(注) 株式給付信託が保有する当社の株式を、期末自己株式数に含めています(2025年3月期中間期7,260,100株、2024年3月期7,919,000株)。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
- ・当社グループは、2024年3月期の通期決算より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しています。また、前中間連結会計期間の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しています。

## 社債型種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる社債型種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

### 第1回社債型種類株式

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期	—	21.72	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	65.00	86.72

### 第1回社債型種類株式の取得に関する方針

当社による取得条項（コール）に基づき、第1回社債型種類株式は発行から5年後以降等に当該社債型種類株式の金銭対価による取得が可能となりますが、当社が当該社債型種類株式を金銭対価で取得（コール）するかは、その時点の事業戦略や財務状況、市場環境等を総合的に勘案して判断します。

なお、ハイブリッド調達市場慣習として、多くの投資家が配当のステップ・アップするタイミングまでに、コールされることを期待していることは十分に理解しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約中間連結財政状態計算書	4
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	6
(3) 要約中間連結持分変動計算書	8
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報の注記)	12
3. 補足情報	14
(1) (建築セグメント) 官民別 受注、売上、次期繰越高	14
(2) (土木セグメント) 官民別 受注、売上、次期繰越高	14
(3) (舗装セグメント) 種類別 受注、売上、次期繰越高	15
(4) 連結業績予想の概要	16
(5) (参考) 前田建設工業株式会社 補足情報	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復してきました。一方で、欧米における高い金利水準の継続等による海外景気の下振れリスクや物価上昇、為替相場の変動等による影響を十分注視すべき状況が続いています。

建設業界においては、設備投資は堅調な企業収益等を背景に持ち直しの動きがみられ、住宅建設は分譲住宅を除いて概ね横ばいで推移しており、公共投資は関連予算の執行により堅調に推移しています。

このような状況の中、当社は、グループ全体が永続的成長を遂げることを目的に、中長期的に目指す姿を、インフラ運営の上流から下流をワンストップでマネジメントする「総合インフラサービス企業」と定め、外的要因に左右されない「高収益かつ安定的な収益基盤」を確立し、実効性のあるガバナンス体制の構築やDXの推進等により迅速かつ適正な経営を実現し、社会変化への対応力を強化することで「あらゆるステークホルダーから信頼される企業」の実現に向けた取り組みを行ってきました。

なお、当社グループは、2024年3月期の通期決算より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しています。また、前中間連結会計期間についても、IFRSベースに組み替えて比較分析を行っています。

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は前年同期比219億円(6.1%)増の3,807億円、事業利益は前年同期比91億円(38.6%)減の146億円となり、税引前中間利益は前年同期比114億円(47.0%)減の128億円となりました。また、親会社の所有者に帰属する中間利益については、前年同期比82億円(50.4%)減の81億円となりました。

※事業利益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を加えた、当社の経常的な事業の業績を測る利益指標です。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

#### (建築事業)

建築事業においては、売上高は前年同期比282億円(26.1%)増の1,366億円、セグメント利益は7億円(前年同期はセグメント損失20億円)となりました。

#### (土木事業)

土木事業においては、売上高は前年同期比168億円(20.4%)減の657億円、セグメント利益は前年同期比104億円(59.7%)減の70億円となりました。

#### (舗装事業)

舗装事業においては、売上高は前年同期比40億円(3.4%)増の1,230億円、セグメント利益は前年同期比6億円(9.0%)増の77億円となりました。

#### (機械事業)

機械事業においては、売上高は前年同期比6億円(3.1%)増の199億円、セグメント利益は前年同期比1億円(10.0%)増の11億円となりました。

#### (インフラ運営事業)

インフラ運営事業においては、売上高は前年同期比52億円(63.4%)増の135億円、セグメント損失は19億円(前年同期はセグメント損失2億円)となりました。

#### (その他)

その他の事業においては、売上高は前年同期比5億円(2.7%)増の218億円、セグメント損失は0億円(前年同期はセグメント利益6億円)となりました。

### (2) 当中間期の財政状態の概況

#### (資産、負債及び資本の状況)

当中間連結会計期間の資産は、営業債権及びその他の債権の減少などにより前連結会計年度末に比べ469億円(3.3%)減少し、1兆3,635億円となりました。負債は、社債及び借入金の減少などにより前連結会計年度末に比べ1,422億円(14.4%)減少し、8,491億円となりました。また資本は、第1回社債型種類株式を発行したことなどにより、前連結会計年度末に比べ953億円(22.7%)増加し、5,144億円となりました。なお、当該社債型種類株式の発行によって調達した資金については、全額を2024年8月末までに日本風力開発(株)の株式の取得(子会社化)に伴い金融機関から借り入れた借入金2,184億円の返済資金の一部に充当しています。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する持分は4,939億円となり、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度の28.4%から36.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、営業債権及びその他の債権の回収による減少が580億円あったことなどにより402億円（前年同期は△6億円）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形資産の取得による支出が240億円あったことなどにより△299億円（前年同期は△423億円）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少や株式の発行による収入などにより△66億円（前年同期は437億円）となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間の残高は、前連結会計年度末の1,134億円から36億円増加し、1,170億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月15日の決算発表時に公表しました業績予想からの変更はありません。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	113,421	117,030
営業債権及びその他の債権	145,514	87,576
契約資産	245,485	238,261
棚卸資産	12,575	14,168
その他の金融資産	4,447	4,997
その他の流動資産	29,592	34,754
流動資産合計	551,036	496,789
非流動資産		
有形固定資産	217,564	220,511
使用権資産	18,107	19,502
のれん	159,046	159,046
無形資産	243,007	249,039
投資不動産	26,752	27,635
持分法で会計処理されている投資	22,470	23,821
その他の金融資産	149,603	138,970
繰延税金資産	955	1,225
その他の非流動資産	22,013	27,051
非流動資産合計	859,520	866,804
資産合計	1,410,557	1,363,593

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	273,792	234,947
契約負債	54,162	53,806
社債及び借入金	342,063	123,767
リース負債	9,328	9,354
未払法人所得税等	11,873	4,580
その他の金融負債	5,428	5,342
引当金	5,543	4,407
その他の流動負債	27,102	24,477
流動負債合計	729,294	460,684
非流動負債		
社債及び借入金	139,482	265,207
リース負債	13,408	14,654
その他の金融負債	2,524	2,249
退職給付に係る負債	15,599	15,560
引当金	36,355	38,236
繰延税金負債	54,344	52,112
その他の非流動負債	375	410
非流動負債合計	262,089	388,430
負債合計	991,383	849,115
資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	111,467	212,698
自己株式	△28,626	△27,689
利益剰余金	255,671	254,591
その他の資本の構成要素	41,411	34,364
親会社の所有者に帰属する 持分合計	399,923	493,965
非支配持分	19,249	20,513
資本合計	419,173	514,478
負債及び資本合計	1,410,557	1,363,593

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	358,832	380,739
売上原価	△307,417	△333,769
売上総利益	51,415	46,970
販売費及び一般管理費	△28,130	△32,711
持分法による投資利益	557	389
事業利益	23,842	14,648
その他の収益	390	881
その他の費用	△443	△1,184
営業利益	23,788	14,346
金融収益	1,714	1,290
金融費用	△1,184	△2,738
税引前中間利益	24,318	12,898
法人所得税費用	△7,844	△4,802
中間利益	16,473	8,096
中間利益の帰属		
親会社の所有者	16,328	8,105
非支配持分	145	△9
中間利益	16,473	8,096
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	64.92	31.09
希薄化後1株当たり中間利益(円)	64.75	28.43

要約中間連結包括利益計算書  
中間連結会計期間

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益	16,473	8,096
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△457	△322
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	11,762	△7,016
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	90	1
純損益に振り替えられることのない 項目合計	11,395	△7,337
純損益に振り替えられる可能性のある項 目		
在外営業活動体の換算差額	50	20
キャッシュ・フロー・ヘッジ	4,095	101
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	51	20
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	4,198	142
その他の包括利益合計	15,594	△7,195
中間包括利益	32,067	901
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	29,798	794
非支配持分	2,269	106
中間包括利益	32,067	901

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	親会社株主に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2023年4月1日残高	20,000	106,542	△18,395	242,570	—	11,420
中間利益(△損失)	—	—	—	16,328	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△449	11,822
中間包括利益	—	—	—	16,328	△449	11,822
自己株式の取得	—	—	△4,851	—	—	—
自己株式の処分	—	1,799	870	—	—	—
配当金	—	—	—	△14,088	—	—
株式報酬取引	—	951	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	0	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	△166	449	△283
所有者との取引額等合計	—	2,751	△3,980	△14,254	449	△283
2023年9月30日残高	20,000	109,293	△22,376	244,643	—	22,959

  

	親会社株主に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2023年4月1日残高	54	△413	11,061	361,778	12,310	374,088
中間利益(△損失)	—	—	—	16,328	145	16,473
その他の包括利益	84	2,012	13,469	13,469	2,124	15,594
中間包括利益	84	2,012	13,469	29,798	2,269	32,067
自己株式の取得	—	—	—	△4,851	—	△4,851
自己株式の処分	—	—	—	2,670	—	2,670
配当金	—	—	—	△14,088	△129	△14,218
株式報酬取引	—	—	—	951	—	951
連結範囲の変動	—	—	—	—	29	29
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	0	△33	△33
利益剰余金への振替	—	—	166	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	166	△15,318	△133	△15,451
2023年9月30日残高	139	1,598	24,697	376,258	14,446	390,704

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	親会社株主に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2024年4月1日残高	20,000	111,467	△28,626	255,671	—	38,365
中間利益(△損失)	—	—	—	8,105	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△320	△7,031
中間包括利益	—	—	—	8,105	△320	△7,031
新株の発行	48,750	48,133	—	—	—	—
減資	△48,750	48,750	—	—	—	—
転換社債型新株予約権付社債の発行	—	2,553	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
自己株式の処分	—	200	937	—	—	—
配当金	—	—	—	△8,921	—	—
株式報酬取引	—	1,547	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	46	—	0	—	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	—	△0	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	△264	320	△56
所有者との取引額等合計	—	101,230	937	△9,185	320	△56
2024年9月30日残高	20,000	212,698	△27,689	254,591	—	31,277

	親会社株主に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2024年4月1日残高	137	2,908	41,411	399,923	19,249	419,173
中間利益(△損失)	—	—	—	8,105	△9	8,096
その他の包括利益	△51	91	△7,311	△7,311	115	△7,195
中間包括利益	△51	91	△7,311	794	106	901
新株の発行	—	—	—	96,883	—	96,883
減資	—	—	—	—	—	—
転換社債型新株予約権付社債の発行	—	—	—	2,553	—	2,553
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	1,137	—	1,137
配当金	—	—	—	△8,921	△321	△9,242
株式報酬取引	—	—	—	1,547	—	1,547
連結範囲の変動	—	—	—	—	17	17
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	46	1,461	1,507
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	—	—	△0	—	△0
利益剰余金への振替	—	—	264	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	264	93,246	1,157	94,404
2024年9月30日残高	86	3,000	34,364	493,965	20,513	514,478

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	24,318	12,898
減価償却費及び償却費	16,407	17,063
減損損失	0	1
金融収益及び金融費用	△275	1,098
持分法による投資損益(△は益)	△557	△389
有形固定資産売却損益(△は益)	△49	△362
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,107	△1,592
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	43,976	58,053
契約資産の増減額(△は増加)	△31,178	7,224
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△42,330	△36,315
契約負債の増減額(△は減少)	8,241	△356
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	161	△39
引当金の増減額(△は減少)	△20	△185
その他	△9,523	△6,802
小計	8,062	50,296
配当金の受取額	1,522	2,677
利息の受取額	44	92
利息の支払額	△1,167	△2,483
法人所得税等の支払額	△9,141	△10,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	△680	40,207
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△17,363	△24,024
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	51	734
投資不動産の取得による支出	△32	△1,225
公共施設等運営権の取得による支出	△2,127	△2,152
公共施設等運営事業の更新投資による支出	△107	△1,219
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△1,231	△1,644
その他の金融資産の取得による支出	△22,690	△159
その他の金融資産の売却による収入	978	28
子会社の取得による支出	△145	-
その他	273	△317
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,396	△29,980

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	41,932	△220,117
長期借入れによる収入	40,218	33,945
長期借入金の返済による支出	△5,381	△8,337
ノンリコース借入れによる収入	—	2,700
ノンリコース借入金の返済による支出	△594	△396
社債の発行による収入	—	47,776
社債の償還による支出	△10,000	△5,000
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	59,834
株式の発行による収入	—	96,611
リース負債の返済による支出	△4,895	△4,412
自己株式の取得による支出	△3,258	△0
配当金の支払額	△14,088	△8,921
非支配株主への配当金の支払額	△130	△321
その他	△33	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,768	△6,672
現金及び現金同等物に係る換算差額	327	55
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,020	3,609
現金及び現金同等物の期首残高	91,938	113,421
現金及び現金同等物の中間期末残高	92,959	117,030

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報の注記)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、連結子会社等を基礎とした事業・サービス別のセグメントから構成されており、「建築事業」、「土木事業」、「舗装事業」、「機械事業」、及び「インフラ運営事業」の5つを報告セグメントとしています。なお、報告セグメントの決定に際して、集約された事業セグメントはありません。

各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業内容
建築事業	集合住宅や工場・物流施設を中心とする建設工事及びこれに付帯する事業
土木事業	橋梁やトンネルを中心とする建設工事及びこれに付帯する事業
舗装事業	舗装工事等の建設工事並びにアスファルト合材等の製造・販売及びこれに付帯する事業
機械事業	建設機械の販売・レンタル及びこれに付帯する事業
インフラ運営事業	太陽光・風力発電事業等の開発、運営・維持管理、売却までの事業投資を行う再生可能エネルギー事業並びに公共インフラ等の運営権を取得し建設、運営・維持管理を手掛けるコンセッション事業及びこれに付帯する事業

(2) 報告セグメントに関する情報

セグメント利益(事業利益)は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を加えて算出しています。

セグメント間の売上高は市場実勢価格に基づいています。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	建築事業	土木事業	舗装事業	機械事業	インフラ 運営事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	108,365	82,557	118,997	19,352	8,315	337,588	21,244	358,832	—	358,832
セグメント間の売上高	825	5	1,815	845	—	3,491	5,951	9,442	△9,442	—
合計	109,190	82,562	120,812	20,198	8,315	341,079	27,196	368,275	△9,442	358,832
セグメント利益 又は損失(△) (事業利益)	△2,064	17,570	7,062	1,019	△240	23,347	662	24,010	△168	23,842
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	390
その他の費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△443
営業利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	23,788
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,714
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△1,184
税引前中間利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	24,318

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一部の子会社が営んでいる各種事業です。

2. セグメント利益の金額の合計額と要約中間連結損益計算書計上額との差額は、セグメント間取引の消去によるものです。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	建築事業	土木事業	舗装事業	機械事業	インフラ 運営事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	136,638	65,725	123,003	19,956	13,589	358,913	21,826	380,739	—	380,739
セグメント間の売上高	393	37	2,315	1,569	—	4,315	6,061	10,376	△10,376	—
合計	137,031	65,762	125,318	21,525	13,589	363,228	27,888	391,116	△10,376	380,739
セグメント利益 又は損失(△) (事業利益)	788	7,089	7,701	1,121	△1,945	14,754	△90	14,664	△15	14,648
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	881
その他の費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△1,184
営業利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14,346
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,290
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△2,738
税引前中間利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,898

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一部の子会社が営んでいる各種事業です。

2. セグメント利益の金額の合計額と要約中間連結損益計算書計上額との差額は、セグメント間取引の消去によるものです。

### 3. 補足情報

#### (1) (建築セグメント) 官民別 受注、売上、次期繰越高

(単位：百万円)

		2024年3月期中間期		2025年3月期中間期		対前期比	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
受注高	国内官公庁	13,769	9.3%	14,584	12.0%	814	5.9%
	国内民間	132,383	88.9%	106,327	87.8%	△26,056	△19.7%
	海外	2,696	1.8%	227	0.2%	△2,468	△91.6%
	合計	148,849	100.0%	121,139	100.0%	△27,710	△18.6%
売上高	国内官公庁	20,850	19.4%	28,545	21.0%	7,694	36.9%
	国内民間	86,552	80.4%	104,087	76.6%	17,534	20.3%
	海外	184	0.2%	3,320	2.4%	3,136	—
	合計	107,587	100.0%	135,953	100.0%	28,366	26.4%
次期繰越高	国内官公庁	94,581	19.7%	97,771	21.7%	3,190	3.4%
	国内民間	384,011	79.8%	349,044	77.5%	△34,966	△9.1%
	海外	2,628	0.5%	3,838	0.9%	1,210	46.1%
	合計	481,220	100.0%	450,655	100.0%	△30,565	△6.4%

(注)売上高にはセグメント間取引が含まれています。

#### (2) (土木セグメント) 官民別 受注、売上、次期繰越高

(単位：百万円)

		2024年3月期中間期		2025年3月期中間期		対前期比	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
受注高	国内官公庁	33,717	57.1%	41,683	60.7%	7,965	23.6%
	国内民間	25,242	42.7%	26,954	39.3%	1,711	6.8%
	海外	97	0.2%	△20	△0.0%	△117	—
	合計	59,057	100.0%	68,617	100.0%	9,559	16.2%
売上高	国内官公庁	42,208	51.1%	40,160	60.8%	△2,047	△4.9%
	国内民間	40,054	48.5%	25,857	39.1%	△14,197	△35.4%
	海外	271	0.3%	60	0.1%	△211	△77.8%
	合計	82,534	100.0%	66,078	100.0%	△16,456	△19.9%
次期繰越高	国内官公庁	125,022	49.0%	139,907	51.5%	14,884	11.9%
	国内民間	129,727	50.9%	131,288	48.3%	1,560	1.2%
	海外	312	0.1%	504	0.2%	192	61.7%
	合計	255,062	100.0%	271,700	100.0%	16,637	6.5%

(注)売上高にはセグメント間取引が含まれています。

(3) (舗装セグメント) 種類別 受注、売上、次期繰越高

(単位：百万円)

		2024年3月期中間期		2025年3月期中間期		対前期比	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
受注高	舗装工事	75,045	59.0%	89,387	61.7%	14,341	19.1%
	土木工事	15,596	12.3%	18,513	12.8%	2,917	18.7%
	製造・販売	36,213	28.5%	36,589	25.3%	375	1.0%
	その他	327	0.3%	406	0.3%	79	24.3%
	合計	127,182	100.0%	144,896	100.0%	17,713	13.9%
売上高	舗装工事	67,108	56.8%	71,836	58.0%	4,728	7.0%
	土木工事	14,592	12.3%	14,994	12.1%	402	2.8%
	製造・販売	36,213	30.6%	36,589	29.5%	375	1.0%
	その他	327	0.3%	406	0.3%	79	24.3%
	合計	118,241	100.0%	123,826	100.0%	5,585	4.7%
次期繰越高	舗装工事	61,292	84.1%	77,374	81.5%	16,082	26.2%
	土木工事	11,614	15.9%	17,564	18.5%	5,950	51.2%
	製造・販売	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合計	72,907	100.0%	94,939	100.0%	22,032	30.2%

(注)売上高にはセグメント間取引が含まれています。

(4) 連結業績予想の概要

(単位：百万円)

	2025年3月期中間期			2025年3月期		
	前期実績	当期実績	対前期比	通期予想	対前期比	進捗率
売上高	358,832	380,739	21,907	839,900	46,635	45.3%
建築事業	108,365	136,638	28,273	293,300	19,601	46.6%
土木事業	82,557	65,725	△16,832	150,300	△12,125	43.7%
舗装事業	118,997	123,003	4,006	257,000	5,217	47.9%
機械事業	19,352	19,956	603	40,900	1,129	48.8%
インフラ運営事業	8,315	13,589	5,274	40,900	22,526	33.2%
その他	21,244	21,826	581	57,500	10,285	38.0%
売上総利益	51,415	46,970	△4,444	125,100	13,214	37.5%
	14.3%	12.3%	△2.0%	14.9%	0.8%	
建築事業	6,586	10,169	3,583	31,300	8,852	32.5%
	6.1%	7.4%	1.4%	10.7%	2.5%	
土木事業	23,642	13,518	△10,123	28,000	△14,380	48.3%
	28.6%	20.6%	△8.1%	18.6%	△7.5%	
舗装事業	14,334	15,518	1,184	36,300	5,211	42.8%
	12.0%	12.6%	0.6%	14.1%	1.8%	
機械事業	4,008	4,291	283	9,300	804	46.1%
	20.7%	21.5%	0.8%	22.7%	1.4%	
インフラ運営事業	1,127	1,822	694	15,500	12,029	11.8%
	13.6%	13.4%	△0.2%	37.9%	19.0%	
その他	1,715	1,649	△66	4,700	698	35.1%
	8.1%	7.6%	△0.5%	8.2%	△0.3%	
販売費及び一般管理費	△28,130	△32,711	△4,581	△67,700	△5,602	48.3%
持分法による投資損益	557	389	△167	1,600	△73	24.4%
事業利益	23,842	14,648	△9,193	59,000	7,538	24.8%
営業利益	23,788	14,346	△9,442	59,000	7,939	24.3%
税引前利益	24,318	12,898	△11,419	56,700	7,260	22.7%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	16,328	8,105	△8,222	38,400	5,828	21.1%

(注) 売上総利益下段のパーセント表示は、利益率を示します。

(5) (参考) 前田建設工業株式会社 補足情報

① 個別業績予想の概要

(単位：百万円)

	2025年3月期中間期			2025年3月期		
	前期実績	当期実績	対前期比	通期予想	対前期比	進捗率
売上高	190,123	202,168	12,044	458,400	22,312	44.1%
建設事業 計	189,311	201,215	11,903	448,700	14,492	44.8%
建築事業	106,776	135,136	28,359	298,400	25,647	45.3%
土木事業	82,534	66,078	△16,456	150,300	△11,154	44.0%
インフラ運営事業	1	136	135	8,100	7,835	1.7%
不動産事業	810	817	6	1,600	△16	51.1%
売上総利益	30,682	24,294	△6,388	68,100	2,533	35.7%
	16.1%	12.0%	△4.1%	14.9%	△0.2%	
建設事業 計	30,391	23,765	△6,625	59,250	△5,375	40.1%
	16.1%	11.8%	△4.2%	13.2%	△1.7%	
建築事業	6,636	10,155	3,518	31,250	8,767	32.5%
	6.2%	7.5%	1.3%	10.5%	2.2%	
土木事業	23,755	13,610	△10,144	28,000	△14,142	48.6%
	28.8%	20.6%	△8.2%	18.6%	△7.5%	
インフラ運営事業	△3	124	127	8,100	7,846	1.5%
	△276.5%	91.0%	367.4%	100.0%	3.9%	
不動産事業	294	403	109	750	63	53.9%
	36.3%	49.4%	13.1%	46.9%	4.4%	
販売費及び一般管理費	16,145	18,015	1,869	35,800	1,973	50.3%
営業利益	14,536	6,279	△8,257	32,300	560	19.4%
経常利益	16,312	8,358	△7,954	33,900	△69	24.7%
当期純利益	11,520	6,657	△4,863	24,800	△732	26.8%

(注) 1 売上総利益下段のパーセント表示は、利益率を示します。

2 日本基準に基づき算出しています。

② 建設事業個別受注予想

(単位：百万円)

	2025年3月期		2025年3月期中間期	
	通期予想	対前期増減率	当期実績	進捗率
建築事業	330,000	10.0%	121,139	36.7%
土木事業	165,000	8.5%	68,617	41.6%
合計	495,000	9.5%	189,757	38.3%

以上